

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 原田 尚知 (TEL) 03-6911-2300
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,826	22.1	386	73.2	327	119.5	265	—
29年3月期	6,410	52.5	223	△56.1	149	△70.9	△147	—

(注) 包括利益 30年3月期 365百万円(—%) 29年3月期 △297百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	25.25	25.20	5.6	2.8	4.9
29年3月期	△14.08	—	△3.0	1.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1百万円 29年3月期 △36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,136	4,865	40.0	462.68
29年3月期	11,347	4,630	40.8	439.31

(参考) 自己資本 30年3月期 4,856百万円 29年3月期 4,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	510	△678	275	2,875
29年3月期	555	△674	735	2,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	106	—	2.2
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	105	39.6	2.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		30.3	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭
 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	8,400	7.3	417	8.0	429	31.2	346	30.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	10,841,920株	29年3月期	10,696,320株
② 期末自己株式数	30年3月期	345,008株	29年3月期	161,508株
③ 期中平均株式数	30年3月期	10,497,181株	29年3月期	10,440,823株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式29年3月期75,100株、30年3月期75,100株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,824	13.7	190	—	259	—	225	—
29年3月期	3,364	10.9	△67	—	△308	—	△534	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	21.44		21.40					
29年3月期	△51.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	10,117		4,007		39.5		380.88	
29年3月期	9,570		3,912		40.9		371.17	

(参考) 自己資本 30年3月期 3,998百万円 29年3月期 3,910百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	3,898	1.9	71	△72.5	45	△79.6	4.38	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(損益計算書関係)	24
(企業結合等関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は緩やかな回復傾向にあるものの、世界的な政治情勢の不安定さや地学的リスクなど懸念される要素があり、依然不透明な状況にあります。一方、わが国の経済は企業収益の改善や雇用環境の改善、個人消費の回復などにより緩やかな回復基調で推移しました。

このような中、当社グループは、引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを進めてまいりました。加え、平成28年7月より日本研紙株式会社が当社連結子会社となり、より幅広い製品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

売上面においては、「製品事業」は、主に日本研紙製品の売上、光ファイバー関連市場および半導体関連市場における研磨フィルムの売上が増加した結果、「製品事業」における売上は対前年同期比で増加しました。

「受託事業」は、以前からの顧客受託案件が成果につながり売上が対前年同期比で増加しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は78億26百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

損益面においては、受託事業を中心に売上が増加したことが主要因で売上総利益が増加しました。結果、営業利益は3億86百万円（前年同期比73.2%増）となりました。

期中の急激な為替変動により為替差損86百万円が営業外費用として発生したことなどにより、経常利益は3億27百万円（前年同期比119.5%増）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億65百万円（前年同期は1億47百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・ 製品事業

製品事業の売上高は、70億9百万円（前年同期比12.7%増）となりました。日本研紙製品、光ファイバー関連市場および半導体関連市場における研磨フィルムの売上が増加しました。

この結果、セグメント利益は3億64百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

・ 受託事業

受託事業の売上高は、8億16百万円（前年同期比328.6%増）となりました。以前からの顧客受託案件が成果につながり売上が増加しました。この結果、セグメント利益は21百万円（前年同期は2億12百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億88百万円増加の121億36百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加の76億30百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加1億68百万円、受取手形及び売掛金の増加1億10百万円、たな卸資産の増加13百万円、短期繰延税金資産の増加51百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億17百万円増加の45億6百万円となりました。主な内容は、長崎県長崎市への新工場建設に伴う土地取得2億39百万円等による有形固定資産の増加3億66百万円、退職給付に係る資産の増加50百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億53百万円増加の72億70百万円となりました。主な内容は、社債の増加4億16百万円、長期借入金の増加11億43百万円、短期借入金の減少10億60百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加の48億65百万円となりました。主な内容は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による資本金の増加29百万円及び資本剰余金の増加29百万円、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式処分差損による資本剰余金の減少31百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億65百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億6百万円、為替換算調整勘定の増加1億2百万円、自己株式の取得等による減少59百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、40.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加の28億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億10百万円の増加（前年同期は5億55百万円の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益3億2百万円、減価償却費3億89百万円、収用補償金の受取額1億83百万円、未収入金の減少による増加45百万円、売上債権の増加による減少90百万円、仕入債務の減少1億36百万円、未払金の減少2億13百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億78百万円の減少（前年同期は6億74百万円の減少）となりました。主な内容は、定期預金の預入による支出98百万円、定期預金の払戻による収入31百万円、有形固定資産の取得による支出5億83百万円、無形固定資産の取得による支出89百万円、長期貸付金の回収による収入56百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億75百万円の増加（前年同期は7億35百万円の増加）となりました。主な内容は、短期借入金の純減額10億60百万円、長期借入れによる収入16億円、長期借入金の返済による支出4億56百万円、社債の発行による収入5億90百万円、社債の償還による支出1億83百万円、自己株式の取得による支出99百万円、配当金の支払額1億5百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは次期に向け、新たな経営基本方針「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」を策定いたしました。

本経営基本方針は、「エンジニアリング」をキーワードに、お客様の成功のために、当社のコア技術である「塗る・切る・磨く」で付加価値の提供を目指すものであります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高84億円（当期比7.3%増）、営業利益4億17百万円（当期比8.0%増）、経常利益4億29百万円（当期比31.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億46百万円（当期比30.6%増）を見込んでおります。

(注) この資料に記されている売上および利益の予想数値は、当社および当社グループの各部門に関する業界の動向について見直しを含む、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997,113	3,165,583
受取手形及び売掛金	1,782,528	1,893,426
電子記録債権	177,982	179,367
商品及び製品	387,145	375,387
仕掛品	1,250,637	1,274,953
原材料及び貯蔵品	410,907	412,317
繰延税金資産	72,451	123,811
その他	189,731	215,340
貸倒引当金	△9,698	△9,942
流動資産合計	7,258,799	7,630,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,707,091	4,782,396
機械装置及び運搬具	2,959,546	3,075,420
工具、器具及び備品	299,005	352,241
土地	933,754	1,173,043
リース資産	257,626	282,571
建設仮勘定	18,841	74,198
減価償却累計額	△6,021,721	△6,219,268
有形固定資産合計	3,154,144	3,520,603
無形固定資産		
のれん	293,915	262,140
その他	199,706	217,523
無形固定資産合計	493,621	479,664
投資その他の資産		
投資有価証券	39,790	10,000
退職給付に係る資産	256,924	307,828
繰延税金資産	14,184	9,298
その他	311,043	232,789
貸倒引当金	△180,986	△54,131
投資その他の資産合計	440,957	505,784
固定資産合計	4,088,723	4,506,052
資産合計	11,347,522	12,136,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,132	646,692
短期借入金	1,460,000	400,000
1年内償還予定の社債	123,200	243,200
1年内返済予定の長期借入金	344,774	642,225
リース債務	22,509	23,960
未払金	813,591	692,954
未払法人税等	18,215	59,291
賞与引当金	90,944	122,565
株式給付引当金	-	19,162
その他	157,426	183,590
流動負債合計	3,806,793	3,033,642
固定負債		
社債	468,100	764,900
長期借入金	1,992,626	2,838,533
リース債務	36,104	28,347
繰延税金負債	267,529	273,206
退職給付に係る負債	131,200	133,517
その他	14,469	198,323
固定負債合計	2,910,029	4,236,828
負債合計	6,716,823	7,270,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	2,028,693
資本剰余金	1,588,734	1,586,986
利益剰余金	1,178,922	1,337,886
自己株式	△100,706	△160,129
株主資本合計	4,665,649	4,793,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,506	-
為替換算調整勘定	△39,085	63,238
その他の包括利益累計額合計	△37,578	63,238
新株予約権	2,628	9,152
純資産合計	4,630,699	4,865,827
負債純資産合計	11,347,522	12,136,298

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,410,539	7,826,382
売上原価	3,962,139	5,013,143
売上総利益	2,448,399	2,813,238
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147,704	122,967
給料及び賞与	557,716	737,062
賞与引当金繰入額	33,720	54,078
退職給付費用	△19,993	12,284
株式給付引当金繰入額	△4,293	11,741
荷造運搬費	110,370	139,932
減価償却費	123,890	130,846
研究開発費	54,105	33,681
貸倒引当金繰入額	2,249	243
その他	1,219,644	1,183,596
販売費及び一般管理費合計	2,225,114	2,426,434
営業利益	223,284	386,804
営業外収益		
受取利息	3,993	6,296
受取配当金	1,381	657
受取保険金	-	6,174
持分法による投資利益	-	1,240
為替差益	42,248	-
保険解約返戻金	-	3,479
貸倒引当金戻入額	651	57,344
その他	9,329	7,809
営業外収益合計	57,605	83,002
営業外費用		
支払利息	31,616	28,964
支払手数料	54,097	11,738
社債発行費	-	8,545
為替差損	-	86,373
支払保証料	4,562	5,059
持分法による投資損失	36,586	-
その他	4,902	1,853
営業外費用合計	131,764	142,535
経常利益	149,125	327,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,589	-
投資有価証券売却益	5,777	11,512
新株予約権戻入益	541	-
特別利益合計	8,908	11,512
特別損失		
固定資産除却損	13,861	25,466
減損損失	165,367	-
投資有価証券売却損	6,803	-
関係会社株式評価損	-	10,344
その他	6,563	-
特別損失合計	192,596	35,810
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△34,562	302,972
法人税、住民税及び事業税	61,514	78,194
法人税等調整額	46,328	△40,286
法人税等合計	107,843	37,908
当期純利益又は当期純損失(△)	△142,405	265,063
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△147,036	265,063
非支配株主に帰属する当期純利益	4,631	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,506	△1,506
為替換算調整勘定	△156,765	101,934
持分法適用会社に対する持分相当額	297	389
その他の包括利益合計	△154,961	100,817
包括利益	△297,366	365,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△302,532	365,881
非支配株主に係る包括利益	5,165	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,998,700	1,603,343	1,431,860	△198,856	4,835,048
当期変動額					
剰余金の配当			△105,901		△105,901
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△147,036		△147,036
自己株式の取得				△3,031	△3,031
自己株式の処分		△14,609		101,180	86,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△14,609	△252,938	98,149	△169,398
当期末残高	1,998,700	1,588,734	1,178,922	△100,706	4,665,649

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	117,382	117,382	4,345	4,956,776
当期変動額					
剰余金の配当					△105,901
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△147,036
自己株式の取得					△3,031
自己株式の処分					86,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,506	△156,467	△154,961	△1,717	△156,678
当期変動額合計	1,506	△156,467	△154,961	△1,717	△326,077
当期末残高	1,506	△39,085	△37,578	2,628	4,630,699

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,998,700	1,588,734	1,178,922	△100,706	4,665,649
当期変動額					
新株の発行	29,993	29,993			59,987
剰余金の配当			△106,099		△106,099
親会社株主に帰属する当期純利益			265,063		265,063
自己株式の取得				△99,992	△99,992
自己株式の処分		△31,741		40,569	8,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29,993	△1,747	158,964	△59,423	127,787
当期末残高	2,028,693	1,586,986	1,337,886	△160,129	4,793,436

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,506	△39,085	△37,578	2,628	4,630,699
当期変動額					
新株の発行					59,987
剰余金の配当					△106,099
親会社株主に帰属する当期純利益					265,063
自己株式の取得					△99,992
自己株式の処分					8,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,506	102,323	100,817	6,523	107,341
当期変動額合計	△1,506	102,323	100,817	6,523	235,128
当期末残高	-	63,238	63,238	9,152	4,865,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△34,562	302,972
減価償却費	385,389	389,573
のれん償却額	44,654	31,774
減損損失	165,367	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,357	△2,060
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,555	31,012
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△89,997	19,162
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△112,847	△50,903
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,039	2,316
受取利息及び受取配当金	△5,375	△6,953
支払利息	31,616	28,964
支払手数料	54,097	11,738
持分法による投資損益(△は益)	36,586	△1,240
社債発行費	-	8,545
受取保険金	-	△6,174
固定資産売却損益(△は益)	△2,589	-
固定資産除却損	13,861	25,466
関係会社株式評価損	-	10,344
投資有価証券売却損益(△は益)	1,026	△11,512
新株予約権戻入益	△541	-
売上債権の増減額(△は増加)	△122,343	△90,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	△252,391	4,504
未収入金の増減額(△は増加)	8,614	45,843
仕入債務の増減額(△は減少)	27,748	△136,046
未払金の増減額(△は減少)	419,931	△213,009
その他	132,939	△3,024
小計	716,058	390,539
利息及び配当金の受取額	5,457	9,017
保険金の受取額	-	6,174
収用補償金の受取額	-	183,428
利息の支払額	△28,082	△30,190
支払手数料の支払額	△53,608	△11,738
法人税等の支払額	△84,383	△37,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,441	510,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△98,494
定期預金の払戻による収入	-	31,411
投資有価証券の売却による収入	196,949	31,082
有形固定資産の取得による支出	△550,344	△583,021
有形固定資産の売却による収入	4,707	-
有形固定資産の除却による支出	△6,231	△410
無形固定資産の取得による支出	△74,331	△89,240
無形固定資産の売却による収入	174,905	-
短期貸付けによる支出	-	△8,429
短期貸付金の回収による収入	-	8,429
長期貸付金の回収による収入	182,056	56,280
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△552,976	-
その他	△49,118	△25,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674,383	△678,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	441,995	△1,060,000
長期借入れによる収入	2,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,385,557	△456,642
社債の発行による収入	-	590,770
社債の償還による支出	△163,200	△183,200
自己株式の取得による支出	△3,031	△99,992
自己株式の処分による収入	2,848	6,551
新株予約権の発行による収入	-	8,800
リース債務の返済による支出	△47,179	△25,522
配当金の支払額	△105,199	△105,312
その他	△4,870	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	735,806	275,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	△14,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	616,717	92,875
現金及び現金同等物の期首残高	2,166,299	2,783,016
現金及び現金同等物の期末残高	2,783,016	2,875,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,981千円は、「貸倒引当金戻入額」651千円、「その他」9,329千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を平成25年3月より導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度20,289千円、75,100株、当連結会計年度20,289千円、75,100株であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

関係会社株式評価損

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であるPrecision Converting Co., Ltd.の清算を決議したことに伴い、特別損失に「関係会社株式評価損」10,344千円を計上しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、連結子会社であるMipox Kyoto株式会社を吸収合併することを決議し、平成29年10月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

名称	Mipox株式会社
事業の内容	研磨関連製品の製造販売等

被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称	Mipox Kyoto株式会社
事業の内容	夜光反射製品、精密研磨フィルム等の製造販売等

② 企業結合日

平成29年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、Mipox Kyoto株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、Mipox Kyoto株式会社においては会社法第784条第1項に基づく略式合併に該当するため、それぞれの株主総会の承認を得ることなく合併を行っております。

④ 結合後企業の名称

Mipox株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループとして効率的な連結オペレーションを進める観点から、重複業務の解消及び人的資源等の活用を図り、当社グループの経営及び管理体制の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「製品事業」と「受託事業」を展開しております。

「製品事業」は、研磨フィルムを中心に、精密洗浄剤・スラリー等の液体研磨剤、研磨装置など、主に研磨関連製品の製造・販売を行っております。

「受託事業」は、顧客から材料の支給を受け当社グループが保有する設備で塗布、コンバーティング、研磨などの受託加工を行っております。

当社グループでは、この2つの事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントはこの2つの事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,219,940	190,598	6,410,539	6,410,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,219,940	190,598	6,410,539	6,410,539
セグメント利益又は損失(△)	436,266	△212,981	223,284	223,284

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,009,467	816,914	7,826,382	7,826,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,009,467	816,914	7,826,382	7,826,382
セグメント利益	364,832	21,971	386,804	386,804

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。
2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

	日本	中国	その他	合計
売上高	3,125,785	770,296	2,514,456	6,410,539

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	その他	合計
2,794,890	359,253	3,154,144

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
売上高	4,392,446	852,417	2,581,518	7,826,382

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
3,119,852	400,751	3,520,603

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

減損損失165,367千円は、報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
当期償却額	44,654	—	44,654	—	44,654
当期末残高	293,915	—	293,915	—	293,915

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
当期償却額	31,774	—	31,774	—	31,774
当期末残高	262,140	—	262,140	—	262,140

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	439.31円	462.68円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△14.08円	25.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	25.20円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△147,036	265,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△147,036	265,063
普通株式の期中平均株式数(株)	10,440,823	10,497,181
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	19,309
(うち新株予約権(株))	(—)	(19,309)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度161,992株、当連結会計年度75,100株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度75,100株、当連結会計年度75,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,941	1,800,514
受取手形	80,644	70,904
売掛金	989,146	855,470
電子記録債権	143,992	133,540
商品及び製品	166,229	163,787
仕掛品	283,435	407,373
原材料及び貯蔵品	78,943	97,531
前払費用	36,933	62,990
繰延税金資産	33,677	53,017
その他	353,953	461,861
流動資産合計	3,603,897	4,106,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,106,968	1,098,619
構築物	77,153	64,704
機械及び装置	407,183	370,585
車両運搬具	2,711	3,354
工具、器具及び備品	32,617	58,056
土地	186,890	479,578
リース資産	47,863	40,569
建設仮勘定	-	34,755
有形固定資産合計	1,861,388	2,150,224
無形固定資産		
ソフトウェア	140,250	115,462
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	140,627	115,840
投資その他の資産		
関係会社株式	2,008,057	2,004,694
関係会社長期貸付金	2,015,974	1,580,776
ゴルフ会員権	5,969	5,969
繰延税金資産	14,109	9,228
その他	102,212	176,088
貸倒引当金	△181,351	△31,952
投資その他の資産合計	3,964,972	3,744,804
固定資産合計	5,966,988	6,010,869
資産合計	9,570,886	10,117,862

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,665	309,464
短期借入金	1,460,000	400,000
1年内償還予定の社債	123,200	243,200
1年内返済予定の長期借入金	344,774	642,225
リース債務	20,702	20,529
未払金	686,019	567,621
未払費用	27,769	38,543
未払法人税等	5,977	47,986
前受金	53,229	-
預り金	3,313	16,506
賞与引当金	47,519	73,335
株式給付引当金	-	19,162
その他	-	56
流動負債合計	3,065,170	2,378,629
固定負債		
社債	468,100	764,900
長期借入金	1,992,626	2,838,533
リース債務	30,999	23,544
退職給付引当金	101,155	105,073
固定負債合計	2,592,880	3,732,050
負債合計	5,658,051	6,110,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	2,028,693
資本剰余金		
資本準備金	499,675	529,668
その他資本剰余金	1,089,059	1,057,318
資本剰余金合計	1,588,734	1,586,986
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	423,478	542,479
利益剰余金合計	423,478	542,479
自己株式	△100,706	△160,129
株主資本合計	3,910,206	3,998,029
新株予約権	2,628	9,152
純資産合計	3,912,834	4,007,181
負債純資産合計	9,570,886	10,117,862

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,364,977	3,824,843
売上原価	2,209,252	2,244,794
売上総利益	1,155,724	1,580,048
販売費及び一般管理費	1,223,681	1,389,795
営業利益又は営業損失(△)	△67,956	190,253
営業外収益		
受取利息	11,511	17,581
受取配当金	-	184,088
その他	1,001	5,506
営業外収益合計	12,512	207,176
営業外費用		
支払利息	20,368	24,313
社債利息	4,007	4,301
社債発行費	-	8,545
貸倒引当金繰入額	180,531	56,675
支払手数料	22,673	11,738
為替差損	20,768	26,149
その他	4,780	6,096
営業外費用合計	253,130	137,819
経常利益又は経常損失(△)	△308,575	259,609
特別利益		
固定資産売却益	121	-
新株予約権戻入益	541	-
特別利益合計	663	-
特別損失		
固定資産除却損	9,278	13,527
減損損失	30,845	-
関係会社株式評価損	129,731	4,357
その他	6,563	-
特別損失合計	176,419	17,884
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△484,331	241,724
法人税、住民税及び事業税	3,265	31,083
法人税等調整額	46,508	△14,458
法人税等合計	49,774	16,625
当期純利益又は当期純損失(△)	△534,106	225,099

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,998,700	499,675	1,103,668	1,603,343	1,063,486	1,063,486
当期変動額						
剰余金の配当					△105,901	△105,901
当期純損失(△)					△534,106	△534,106
自己株式の取得						
自己株式の処分			△14,609	△14,609		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△14,609	△14,609	△640,007	△640,007
当期末残高	1,998,700	499,675	1,089,059	1,588,734	423,478	423,478

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△198,856	4,466,674	4,345	4,471,019
当期変動額				
剰余金の配当		△105,901		△105,901
当期純損失(△)		△534,106		△534,106
自己株式の取得	△3,031	△3,031		△3,031
自己株式の処分	101,180	86,571		86,571
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,717	△1,717
当期変動額合計	98,149	△556,467	△1,717	△558,184
当期末残高	△100,706	3,910,206	2,628	3,912,834

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,998,700	499,675	1,089,059	1,588,734	423,478	423,478
当期変動額						
新株の発行	29,993	29,993		29,993		
剰余金の配当					△106,099	△106,099
当期純利益					225,099	225,099
自己株式の取得						
自己株式の処分			△31,741	△31,741		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	29,993	29,993	△31,741	△1,747	119,000	119,000
当期末残高	2,028,693	529,668	1,057,318	1,586,986	542,479	542,479

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△100,706	3,910,206	2,628	3,912,834
当期変動額				
新株の発行		59,987		59,987
剰余金の配当		△106,099		△106,099
当期純利益		225,099		225,099
自己株式の取得	△99,992	△99,992		△99,992
自己株式の処分	40,569	8,828		8,828
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			6,523	6,523
当期変動額合計	△59,423	87,822	6,523	94,346
当期末残高	△160,129	3,998,029	9,152	4,007,181

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

1. 貸倒引当金繰入額

当社は、当事業年度において、連結子会社であるMIPOX Abrasives India Pvt. Ltd. 及びMipox Kyoto株式会社の財政状態等を勘案し、営業外費用に「貸倒引当金繰入額」を計上しております。

なお、当該「貸倒引当金繰入額」は連結決算において消去されるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

貸倒引当金繰入額

MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.	11,811千円
Mipox Kyoto株式会社	44,864千円
合計	56,675千円

(注) 当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、連結子会社であるMipox Kyoto株式会社を吸収合併することを決議し、平成29年10月1日付で吸収合併いたしました。詳細につきましては、注記事項(企業結合等関係)をご参照ください。

2. 関係会社株式評価損

当事業年度において、持分法適用関連会社であるPrecision Converting Co., Ltd. の清算を決議したことに伴い、特別損失に「関係会社株式評価損」4,357千円を計上しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

「3. 連結財務諸表及び主な注記、(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	371.17円	380.88円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△51.16円	21.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	21.40円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△534,106	225,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△534,106	225,099
普通株式の期中平均株式数(株)	10,440,823	10,497,181
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	19,309
(うち新株予約権(株))	(—)	(19,309)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度161,992株、当事業年度75,100株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度75,100株、当事業年度75,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。